

各 位

会 社 名 株 式 会 社 京 進
(コード番号 4735 東証スタンダード)
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 立 木 康 之
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 本 部 長 兼 財 務 部 長 松 原 博 之
電 話 (075)365-1500

京進、Dify で年間約 5,600 時間の業務削減効果を試算
～PoC から実運用へ、教育・介護現場の市民開発戦略を『IF Con Tokyo 2026』で講演～

株式会社京進は、2026 年 9 月 10 日(木)に開催された株式会社 LangGenius 主催の生成 AI カンファレンス「IF Con Tokyo 2026」に登壇し、全社での AI 本番実装に向けた戦略と具体的な取り組みについて講演しました。



■ポイント:AI で「事務作業」を激減させ、「人と向き合う時間」を創出

全国約 500 拠点で教育・介護事業を展開する当社グループでは、AI の利活用による業務削減とサービス品質向上を目指し、AI 開発プラットフォーム「Dify」を活用した全社的な業務改革を推進しています。生成 AI カンファレンス「IF Con Tokyo 2026」では「～PoC から実運用へ～ 京進グループにおける教育・介護現場での Dify 活用と市民開発戦略」と題して講演を行いました。セッションで発表した、PoC(概念実証・試作)で終わらず、現場で実際に成果を出すための「実運用アプリの事例」と「現場定着のノウハウ」の概要をお伝えします。

1. 成果を検証した「2 つの実用 AI アプリ」

- 面談録音アプリ: 音声を自動で文字起こし・要約・記録し、作業時間を大幅削減。今後、分析を通じて、面談ノウハウを形式知化することを目指す。
- 社内 FAQ ボット: 既存のマニュアルサイトをナレッジとした FAQ ボットを開発。

2. 実稼働(本番展開)へ繋げた「3 つの工夫」

- コスト 1/10 への削減: 音声解析モデルの最適化により、全社展開可能な低コスト基盤(1 分あたり約 1 円→約 0.1 円)を確立。
- 削減時間の自動試算: AI 活用による時間削減効果を自動算出・積算し、導入効果を数値(定量データ)で可視化。
- ナレッジの自動取り込み: 既にある社内業務マニュアルを自動的にナレッジとして取り込む仕組みを構築することで業務負担を軽減。

【今後の展望: AI で効率化し、“人にしかできない価値”へ集中】

京進グループは今後、社内の「市民開発者(自ら AI アプリを作れる社員)」の育成を加速させ、各現場に特化した AI 活用を推進してまいります。AI によって事務作業を効率化することで、生徒・保護者・利用者一人ひとりと向き合う「人間にしかできない付加価値の高い時間」を最大化し、質の高いサービス提供と持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

【概要】

■イベント名:IF Con Tokyo 2026

■日時:2026 年 9 月 10 日(木)10:00~18:00

■主催:株式会社 LangGenius(Dify 開発元)

■会場:東京コンベンションホール(東京都中央区京橋 3-1-1 東京スクエアガーデン 5F)

■京進登壇テーマ:

「～PoC から実運用へ～ 京進グループにおける教育・介護現場での Dify 活用と市民開発戦略」

■登壇者:株式会社京進 経営情報企画部 Web 開発課 上席課長 吉川 信幸

【株式会社京進について】(<https://kysn.jp/kyoshinIR>)

会社名 株式会社京進(Kyoshin Co., Ltd.)東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード:4735)

設立 1981 年 4 月(創業:1975 年)

代表者 代表取締役社長 立木 康之

本社 京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 382-1

事業内容 学習塾、保育、英会話、日本語教育、介護、キャリア支援

学習塾「TOPΣ(トッピングマ)」「スクール・ワン」のほか、英会話「ユニバーサルキャンパス」、保育園「HOPPA」、

日本語教育「京進ランゲージアカデミー」、介護「ライフパートナー」など、

国内外約 500 拠点で事業を展開。グループ従業員数約 7,000 名。

公式 X:<https://x.com/kyoshingroup>

公式 note(オープン社内報):<https://note.kyoshin.co.jp>

【京進グループの DX ビジョン・DX 戦略について】

今回発表した取り組みは、京進グループが掲げる DX ビジョン「デジタルのチカラで、ステキな大人が増える未来をつくる」のもとで推進する DX 戦略の一環です。DX 戦略では「人にしかできないことへの集中」を本質的な目的に掲げ、IT や AI で定型業務を効率化して生まれた時間を、生徒・保護者・利用者様との「対話」や「個別のケア」へつなげることを目指しています。面談記録の自動化や社内問い合わせ対応の効率化は、この考えを現場で具体化したものです。

また、今回ご紹介した「削減時間の自動試算」は、DX 戦略の成果指標である「高付加価値業務へのシフト指標」(定型業務の代替で生み出し、対話や個別のケアへ振り向けた時間)の把握にもつながる仕組みです。

さらに、DX 戦略の推進プラットフォームである「Kyoshin Digital Academy(KDA)」では、デジタル人材の育成と「挑戦する文化」の醸成に取り組んでいます。現場の社員が自ら AI アプリを作る市民開発の推進も、KDA のデジタル人材育成の取り組みと連動して進めてまいります。

Kyoshin Digital Academy(KDA):<https://digital-academy.kyoshin.co.jp/>